

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型	Ⅲ－２	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	5,252,034	5,021,556	実質収支比率	1.4	2.2				
市町村名	鳩山町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	5,162,600	4,942,282	経常収支比率	96.8	90.9					
					首都	○	歳入歳出差引	89,434	79,274	(※1)	(103.1)	(98.3)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40,785	1,050	標準財政規模	3,519,628	3,534,745					
							実質収支	48,649	78,224	財政力指数	0.61	0.60					
人口	27年国調(人)	14,338	産業構造 (※5)	中部	×	単年度収支	-29,575	-38,881	公債費負担比率	12.8	10.3						
	22年国調(人)	15,305		過疎	×	積立金	123	143,504	健全化判断比率								
	増減率 (％)	-6.3		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)	29.01.01(人)	14,165		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	31,111	1,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	14,063	第1次	213	217	指数表選定	○	実質単年度収支	-60,563	103,623	実質公債費比率	6.7	6.2				
	28.01.01(人)	14,389		3.4	3.2					将来負担比率	78.1	69.3					
	うち日本人(人)	14,295	第2次	1,662	1,849												
	増減率 (％)	-1.6		26.6	26.9												
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	4,370	4,809												
面積 (km ²)	25.73			70.0	69.9												
人口密度 (人/km ²)																	
世帯数 (世帯)	5,309																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,980,016	5,788,642						
	市区町村長	1	5,624		一般職員	107	325,494	3,042	うち公的資金	4,543,914	4,604,607						
	副市区町村長	1	5,256		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,301		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,980		教育公務員	4	12,466	3,117	土地開発基金現在高	211,270	211,269						
	議会副議長	1	2,320		臨時職員	-	-	-	積立金	262,517	293,505						
	議会議員	11	2,110		合計	111	337,960	3,045	減債基金	188	188						
					ラスパイレス指数			95.2	その他特定目的基金	293,641	319,924						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合								
(2)	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業(普通会計)	(4)	介護保険特別会計			(8)	浄化槽設置管理事業特別会計	(11)	埼玉西部環境保全組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業	(12)	西入間広域消防組合								
								(13)	広域静苑組合								
								(14)	坂戸地区衛生組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,807,915	34.4	1,807,915	54.3	普通税	1,807,915	100.0	-	-
地方譲与税	65,525	1.2	65,525	2.0	法定普通税	1,807,915	100.0	-	-
利子割交付金	1,761	0.0	1,761	0.1	市町村民税	790,855	43.7	-	-
配当割交付金	7,262	0.1	7,262	0.2	個人均等割	26,135	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	4,373	0.1	4,373	0.1	所得割	717,323	39.7	-	-
地方消費税交付金	196,026	3.7	196,026	5.9	法人均等割	20,388	1.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	93,361	1.8	93,361	2.8	法人税割	27,009	1.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	902,980	49.9	-	-
自動車取得税交付金	20,734	0.4	20,734	0.6	うち純固定資産税	902,980	49.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,329	1.8	-	-
地方特例交付金	4,709	0.1	4,709	0.1	市町村たばこ税	81,751	4.5	-	-
地方交付税	1,151,079	21.9	1,070,845	32.1	釐産税	-	-	-	-
普通交付税	1,070,845	20.4	1,070,845	32.1	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	80,214	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	目的税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,352,745	63.8	3,272,511	98.2	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,519	0.0	2,519	0.1	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	67,170	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	19,515	0.4	7,465	0.2	都市計画税	-	-	-	-
手数料	5,866	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	609,750	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	249,799	4.8	-	-	合計	1,807,915	100.0	-	-
財産収入	26,528	0.5	22,202	0.7					
寄附金	6,476	0.1	-	-	区分	平成28年度		平成27年度	
繰入金	110,716	2.1	-	-	徴収率（現・計）	99.0	96.3	98.9	95.9
繰越金	79,274	1.5	-	-	（％）（年・計）	99.1	96.7	98.9	96.1
諸収入	83,750	1.6	26,417	0.8	市町村民税	98.9	95.7	98.8	95.3
地方債	637,926	12.1	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	218,826	4.2	-	-	公営事業等への繰出	692,421		124,668	
歳入合計	5,252,034	100.0	3,331,114	100.0	合計	176,843		97,598	
					下水道	-		2,763	
					上水道	-		4,624	
					工業用水道	-		93	
					交通	112,842		92	
					国民健康保険	402,736		311	
					その他	-		-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,763	1.6	-	82,763	
総務費	1,113,313	21.6	305,311	691,067	
民生費	1,448,808	28.1	1,253	863,517	
衛生費	422,521	8.2	-	415,358	
労働費	1,466	0.0	-	1,466	
農林水産業費	117,033	2.3	211	105,793	
商工費	55,908	1.1	-	52,665	
土木費	521,584	10.1	163,905	365,020	
消防費	317,908	6.2	11,584	306,708	
教育費	586,076	11.4	171,680	403,711	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	495,220	9.6	-	495,220	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,162,600	100.0	653,944	3,783,288	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,203,012	42.7	1,710,160	1,678,944	47.3
人件費	1,033,143	20.0	1,002,555	971,509	27.4
うち職員給	682,863	13.2	659,575	-	-
扶助費	674,649	13.1	212,385	212,215	6.0
公債費	495,220	9.6	495,220	495,220	14.0
元利償還金	494,908	9.6	494,908	494,908	13.9
内 うち元金	446,552	8.6	446,552	446,552	12.6
訳 うち利子	48,356	0.9	48,356	48,356	1.4
一時借入金利子	312	0.0	312	312	0.0
その他の経費	2,305,644	44.7	2,001,722	1,757,027	49.5
物件費	734,030	14.2	558,810	428,036	12.1
維持補修費	22,713	0.4	22,713	22,713	0.6
補助費等	842,734	16.3	773,575	665,031	18.7
うち一部事務組合負担金	515,027	10.0	515,027	467,965	13.2
繰出金	692,421	13.4	642,624	641,247	18.1
積立金	10,746	0.2	4,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	653,944	12.7	71,406	-	-
うち人件費	9,885	0.2	9,885	-	-
普通建設事業費	653,944	12.7	71,406	-	-
うち補助	483,849	9.4	14,607	-	-
うち単独	77,992	1.5	56,296	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,162,600	100.0	3,783,288	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,118	5,032	86	48	110	5,466	
2 岡山府毛呂山・地生郡中計両事業中留東土地区画整理事業（普通会計）	216	212	3	1	0	514	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	5,252	5,163	89	49		5,980	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,433	2,309	125	125	112	0	0	0.0	
2 介護保険特別会計	1,125	1,062	64	64	206	0	0	0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	195	194	0	0	554	0	0	0.0	
4 水道事業会計	281	249	32	656	0	45	1	0.0	法適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	38	37	0	0	30	316	273	0.0	法非適用企業
6 浄化槽設置管理事業特別会計	28	27	1	1	2	84	0	0.0	法非適用企業
7 岡山町毛呂山・越生都市計画事業中宿東土地区画整理事業	7	7	-	7	0	0	0	0.0	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				853		445	274		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	1,511	1,434	77	76	714	6,216	1,013	
2 埼玉西部環境保全組合	2,806	2,721	85	80	316	1,062	137	
3 西入間広域消防組合	1,267	1,242	25	25	21	466	95	
4 広域静苑組合	347	326	21	21	23	0	0	
5 坂戸地区衛生組合	280	247	32	32	0	60	6	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				234		7,804	1,251	

公債費負担の状況

実質公債費比率率 (千円・%)					
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		423,036	416,689	494,908	15.9
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	20,266	17,300	24,966	0.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	143,183	138,931	140,543	4.5
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	158	49	312	0.0
合計		(A) 586,643	572,969	660,729	
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額		(B)	-	-	-
標準財政規模		(C) 3,384,858	3,534,745	3,519,628	
算入公債費等の額		(D) 392,938	393,564	411,307	
		(C)-(D) 2,991,920	3,141,181	3,108,321	
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)		(単年度) 6.5 6.4	5.7 6.2	8.0 6.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,708,503	5,788,642	5,980,015	192.4	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	290,911	257,526	274,450	8.8	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	1,189,584	1,248,831	1,250,990	40.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	748,343	705,431	760,153	24.5	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			-	-	-	-
合計	(E)	7,937,341	8,000,430	8,265,608				-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	440,918	662,006	655,657	21.1	企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	288,315	256,848	273,416	8.8
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		水道事業会計	2,596	678	1,034	0.0
	基準財政需要額算入見込額	5,441,884	5,159,694	5,179,875	166.6		毛呂山・緑生都市計画事業 今宿東区地区整理事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	5,882,802	5,821,700	5,835,532		浄化槽設置管理事業特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100	68.6	69.3	78.1			その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率	-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0								
将来負担比率	78.1	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

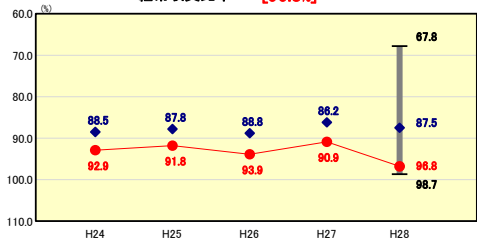
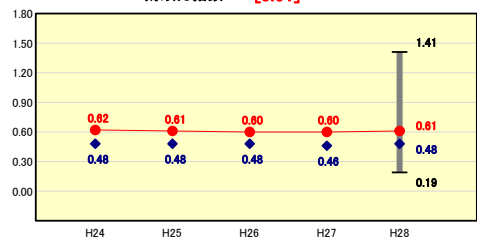
平成28年度

埼玉県鳩山町

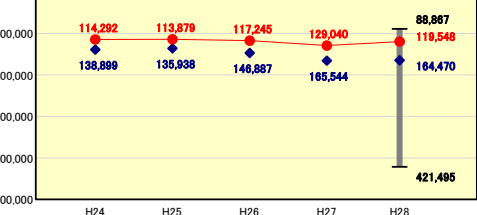
人 口	14,165	人 (H29.1.1現在)	突 発 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	14,063	人 (H29.1.1現在)	連 結 突 発 赤 字 比 率	-	%
面積	25.73	km ²	突 発 公 債 費 比 率	6.7	%
歳入 総額	5,252,034	千円	突 発 公 債 担 比 率	78.1	%
歳出 総額	5,162,600	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅳ-2 H25 Ⅳ-2 H26 Ⅳ-2	
突 発 費 収 支	48,649	千円	(年 度 毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準 財政規模	3,519,628	千円			
地方債現在高	5,980,016	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

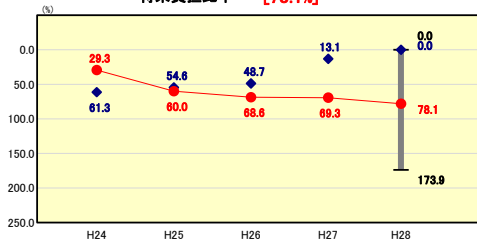
財政力



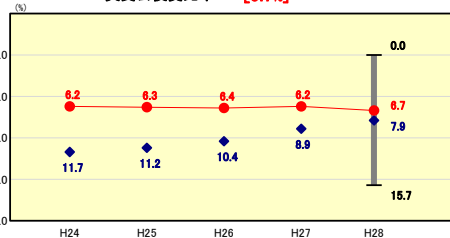
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
1	123.127	123.127
2	123.127	123.127
3	123.127	123.127
4	123.127	123.127
5	123.127	123.127
6	123.127	123.127
7	123.127	123.127
8	123.127	123.127
9	123.127	123.127
10	123.127	123.127
11	123.127	123.127
12	123.127	123.127
13	123.127	123.127
14	123.127	123.127
15	123.127	123.127
16	123.127	123.127
17	123.127	123.127
18	123.127	123.127
19	123.127	123.127
20	123.127	123.127
21	123.127	123.127
22	123.127	123.127
23	123.127	123.127
24	123.127	123.127
25	123.127	123.127
26	123.127	123.127
27	123.127	123.127
28	123.127	123.127
29	123.127	123.127
30	123.127	123.127
31	123.127	123.127
32	123.127	123.127
33	123.127	123.127
34	123.127	123.127
35	123.127	123.127
36	123.127	123.127
37	123.127	123.127
38	123.127	123.127
39	123.127	123.127
40	123.127	123.127
41	123.127	123.127
42	123.127	123.127
43	123.127	123.127
44	123.127	123.127
45	123.127	123.127
46	123.127	123.127
47	123.127	123.127
48	123.127	123.127
49	123.127	123.127
50	123.127	123.127
51	123.127	123.127
52	123.127	123.127
53	123.127	123.127
54	123.127	123.127
55	123.127	123.127
56	123.127	123.127
57	123.127	123.127
58	123.127	123.127
59	123.127	123.127
60	123.127	123.127
61	123.127	123.127
62	123.127	123.127
63	123.127	123.127
64	123.127	123.127
65	123.127	123.127
66	123.127	123.127
67	123.127	123.127
68	123.127	123.127
69	123.127	123.127
70	123.127	123.127
71	123.127	123.127
72	123.127	123.127
73	123.127	123.127
74	123.127	123.127
75	123.127	123.127
76	123.127	123.127
77	123.127	123.127
78	123.127	123.127
79	123.127	123.127
80	123.127	123.127
81	123.127	123.127
82	123.127	123.127
83	123.127	123.127
84	123.127	123.127
85	123.127	123.127
86	123.127	123.127
87	123.127	123.127
88	123.127	123.127
89	123.127	123.127
90	123.127	123.127
91	123.127	123.127
92	123.127	123.127
93	123.127	123.127
94	123.127	123.127
95	123.127	123.127
96	123.127	123.127
97	123.127	123.127
98	123.127	123.127
99	123.127	123.127



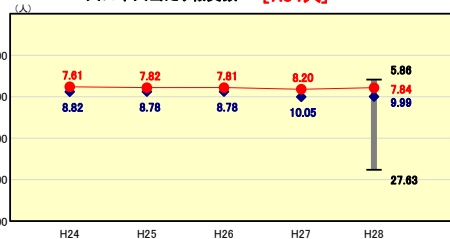
将来負担の状況



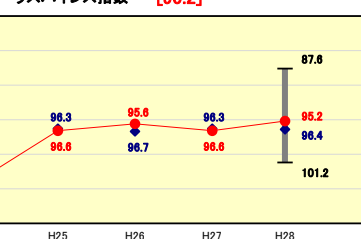
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準（国との比較）



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
17/54	89.1	90.4

ラスパイレス指数の分析圖

鳩山町においては、平成25年度以降は、ほぼ横ばいで、平成28年度は類似団体内平均値を1.2ポイント下回る数値となっている。

当町においては、埼玉県内でも例年低位に位置していたが、単純に当該指数のみで比較が難しい部分もあることから、職員数削減による職員一人当たりの事務量の負担増加や、新たな職員の確保の観点から、給与体系や各種手当等において再度見直しを検討するとなど、給与の適正化により一層努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

埼玉県鳩山町

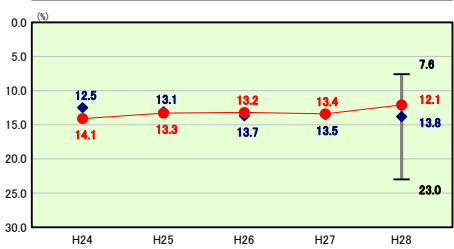
経常収支比率の分析

人口	14,165	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,063	人(H29.1.1現在)	運実質赤字比率	-	%
面積	25.73	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	5,252,034	千円	将来負担比率	78.1	%
歳出総額	5,162,600	千円			
実質収支	48,649	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	3,519,628	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2	
地方債現在高	5,980,016	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

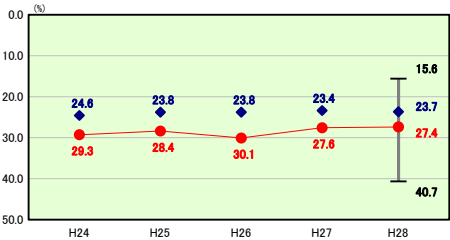


類似団体内順位 17/54 全国平均 14.8 埼玉県平均 18.5

物件費の分析欄

平成27年度より少し増加していたが、平成28年度では前年度比より1.3ポイント減少している。要因としては、保育児童委託料の大幅な減少によるものである。
物件費の歳出に占める割合は約1割を占めているため、物件費総額の圧縮は経常経費削減の最も重要な課題であることから、今後もさらなる経費の圧縮・削減に向けた取組を継続して実施する必要がある。

人件費

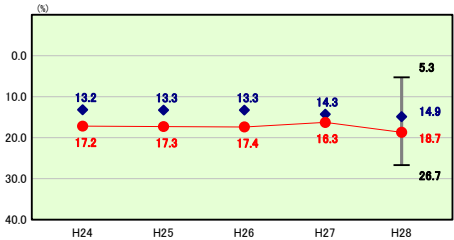


類似団体内順位 47/54 全国平均 23.7 埼玉県平均 24.1

人件費の分析欄

平成26年度では30.1と高い数値であったが、平成27年度より減少傾向にある。理由としては、行政改革計画に伴う職員数削減、地域手当の段階的な削減、給与改定等により、継続的な削減を図ってきたためである。平成28年度においても、昨年度に引き続いて対前年度比で0.2ポイント減少している状況である。
今後も引き続き人件費削減に努め、それ以上に、町税を中心に、経常一般財源の確保について、より一層努めていく必要がある。

補助費等

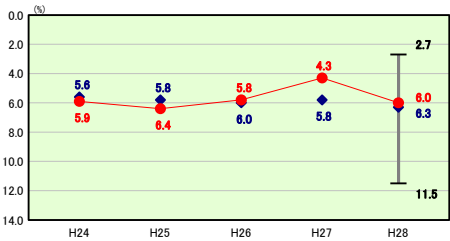


類似団体内順位 44/54 全国平均 10.4 埼玉県平均 9.7

補助費等の分析欄

補助費等においては、町単独費用の占める割合が多く、事業費に対する一般財源充当率が比較的高いことから、補助内容を精査することなど部分的な削減等を行っているものの、一部事務組合への負担金などがその大きな割合を占めているため、類似団体内平均値と比較しても上回る比率となっている。平成28年度ではさらに多くなり、前年度比で2.4ポイント増加している。
今後は、団体等への補助金においては、補助対象団体や事業内容の精査、補助対象の見直し等をより詳細に行うことにより、断続的にさらなる削減を行っていく必要がある。

扶助費

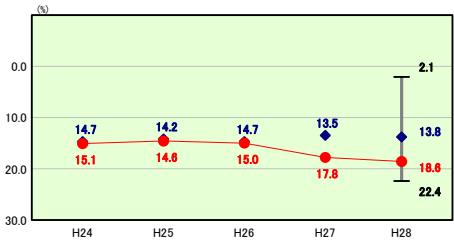


類似団体内順位 25/54 全国平均 12.4 埼玉県平均 13.4

扶助費の分析欄

平成25年度から平成27年度までは減少傾向にあり、平成28年度では増加している。要因としては、保育児童委託料の大幅な増加、年金生活者に係る臨時給付金の増加によるものである。
今後も増加することが見込まれるため、扶助費全体的に、支給対象の見直しを行うなどの対策が必要である。

その他

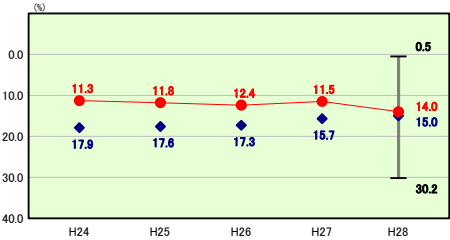


類似団体内順位 49/54 全国平均 13.5 埼玉県平均 12.5

その他の分析欄

類似団体内平均値と比較して上回る数値となっており、前年度との比較では0.8ポイントの増加となっている。また、その他の費用の大きな割合を占めるものは特別会計への繰出金となる。
主に、民生分野への特別会計繰出金が全体的に増加傾向にあり国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合会への負担金等、給付額が増加すれば運動して自治体負担も増加することから、国としての社会保障制度改革が必要であると思われる。

公債費

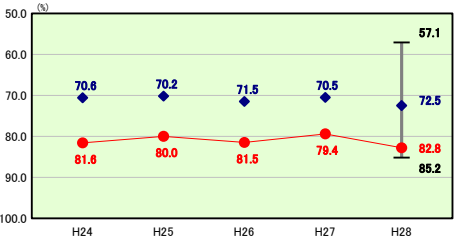


類似団体内順位 30/54 全国平均 17.7 埼玉県平均 14.6

公債費の分析欄

平成27年度にて数値が減少したが、平成28年度では地方債現在高の増加により、前年度に比べると2.5ポイントも増加した。今後はさらに増加傾向となることが見込まれているため、地方債現在高や償還額の推移を見極めながら計画的な借入を行う必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 50/54 全国平均 74.8 埼玉県平均 78.2

公債費以外の分析欄

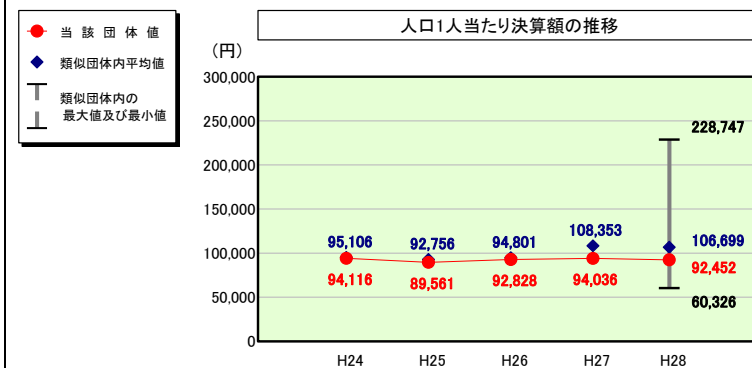
各種平均値比較では依然として上回っている。
平成28年度については、扶助費等が増加したため対前年度との比較で3.4ポイント増加する結果となった。
そのようなことから、公債費以外の改善を図れば全体的に改善されることとなるのだが、改善策としては、分母となる経常一般財源総額、主に町税の確保についても経常経費削減以上に行っていくことが必要となる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

埼玉県鳩山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

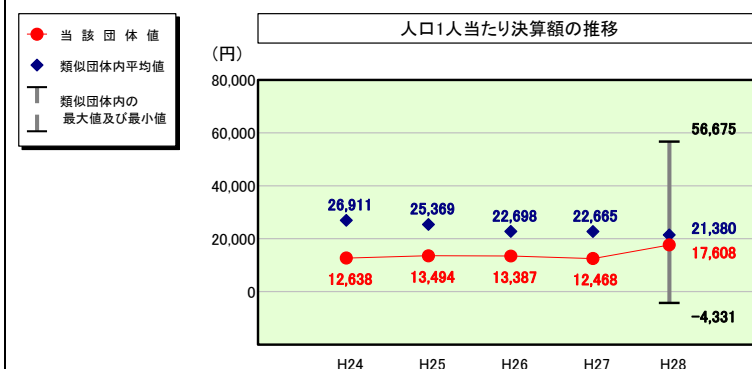
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,033,143	72,936	85,687	▲ 14.9
賃金(物件費)	68,231	4,817	10,096	▲ 52.3
一部事務組合負担金(補助費等)	253,417	17,890	13,592	31.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	962	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,287	3,621	3,922	▲ 7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,885	698	1,815	▲ 61.5
▲退職金	▲ 106,379	▲ 7,510	▲ 9,409	▲ 20.2
合計	1,309,584	92,452	106,699	▲ 13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.84	9.99	▲ 2.15
ラスパイレズ指数	95.2	96.4	▲ 1.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

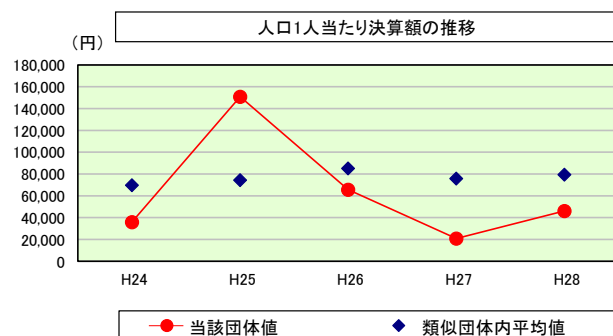


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	494,908	34,939	51,894	▲ 32.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	24,966	1,763	15,077	▲ 88.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	140,543	9,922	4,066	144.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	901	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	312	22	5	340.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,383	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 411,307	▲ 29,037	▲ 48,190	▲ 39.7
合計	249,422	17,608	21,380	▲ 17.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

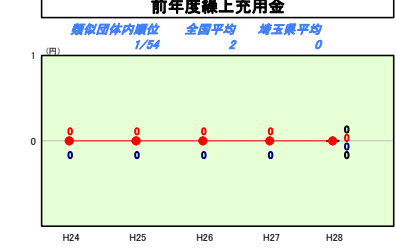
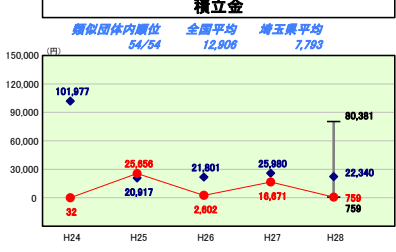
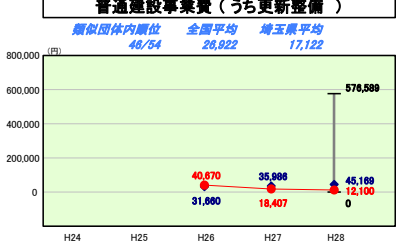
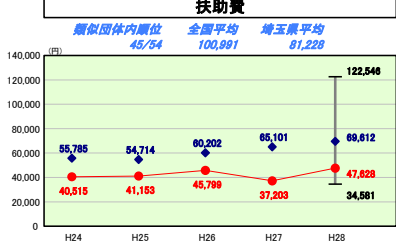
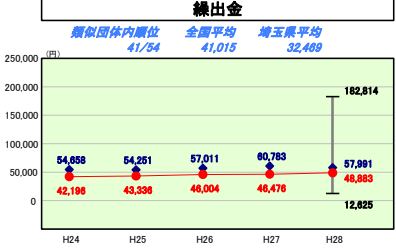
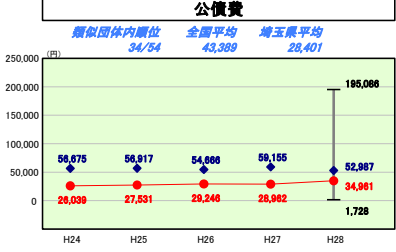
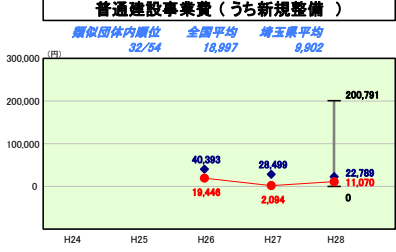
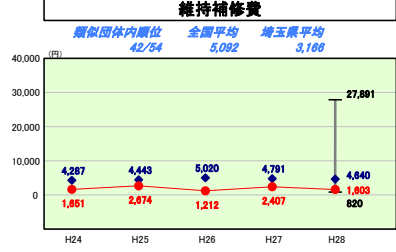
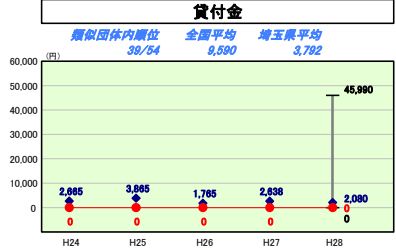
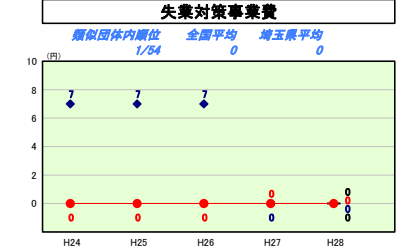
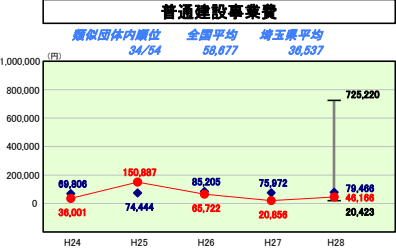
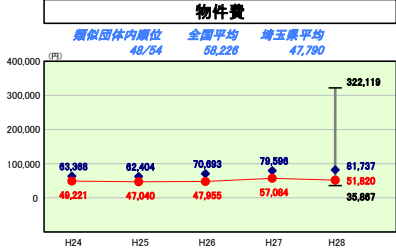
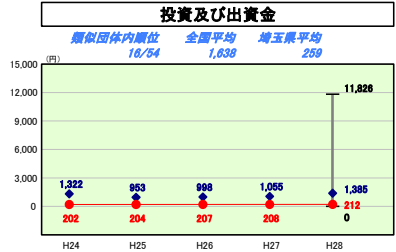
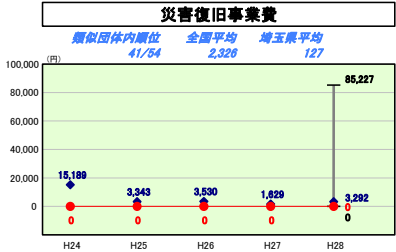
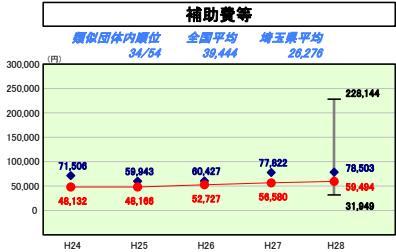
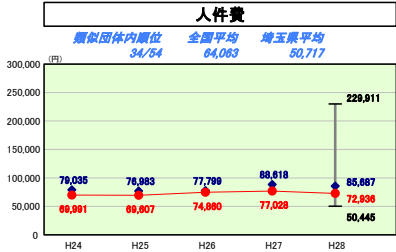
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	534,873	36,001	41.1	69,806	13.4	27.7
うち単独分	119,094	8,016	▲ 38.4	32,823	1.0	▲ 39.4
H25	2,219,856	150,887	319.1	74,444	6.6	312.5
うち単独分	886,586	60,263	651.8	34,175	4.1	647.7
H26	950,997	65,722	▲ 56.4	85,205	14.5	▲ 70.9
うち単独分	589,537	40,742	▲ 32.4	38,847	13.7	▲ 46.1
H27	300,101	20,856	▲ 68.3	75,972	▲ 10.8	▲ 57.5
うち単独分	92,889	6,456	▲ 84.2	40,712	4.8	▲ 89.0
H28	653,944	46,166	121.4	79,466	4.6	116.8
うち単独分	77,992	5,506	▲ 14.7	44,645	9.7	▲ 24.4
過去5年間平均	931,954	63,926	71.4	76,979	5.7	65.7
うち単独分	353,220	24,197	96.4	38,240	6.7	89.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	14,165	人(29.1.1現在)	実	実	比	率	-	%
うち日本人		14,063	人(29.1.1現在)	通	実	比	率	-	%
面積	km ²	25.73		実	公	費	比	率	6.7
歳入総額	千円	5,252,034		得	来	負	担	比	率
歳出総額	千円	5,162,600		市	町	村	類	型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	千円	48,649		(	年	度	毎	)	H27 III-2 H28 III-2
標準財政規模	千円	3,519,628							
地方債現在高	千円	5,980,016							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

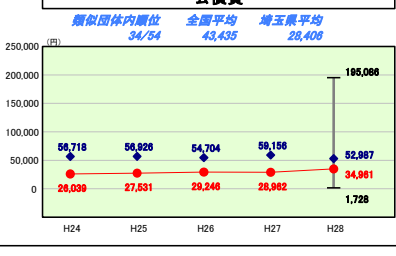
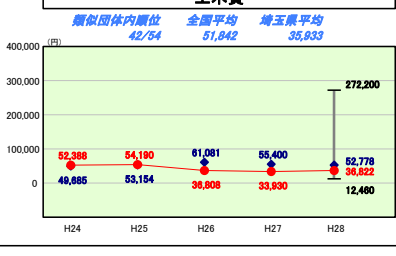
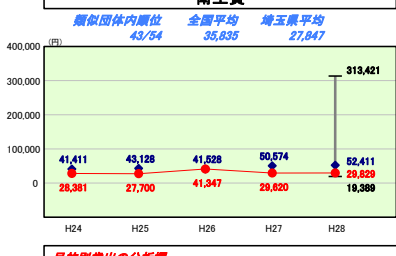
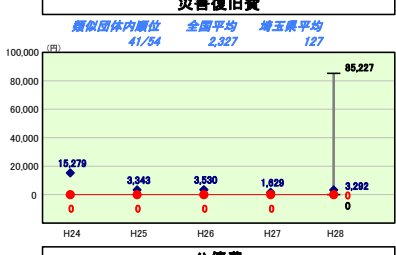
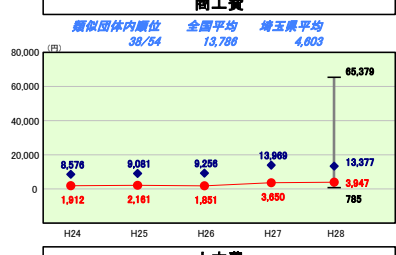
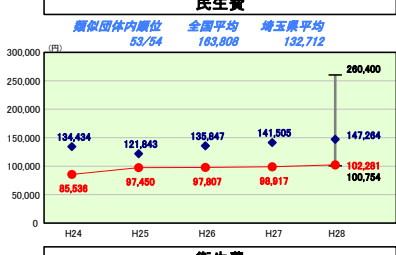
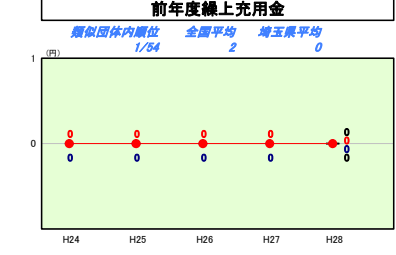
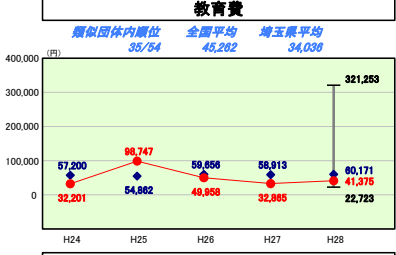
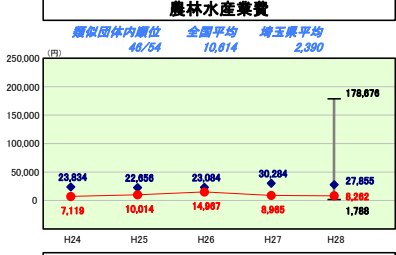
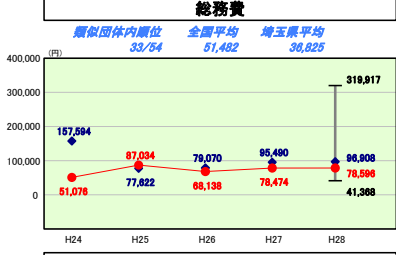
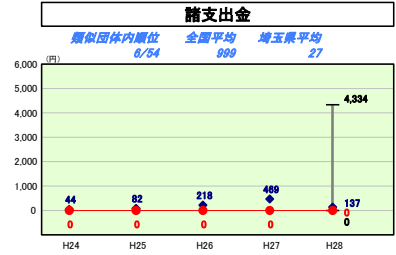
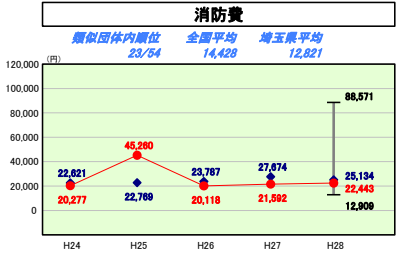
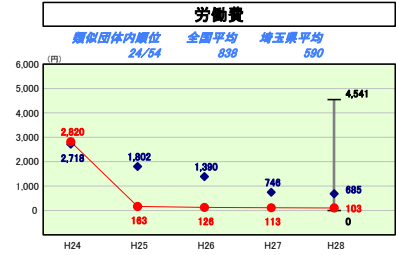
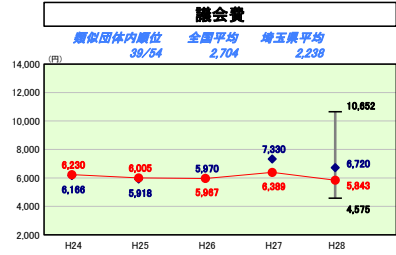
扶助費については、国庫補助事業と連動しているものであり、今後も対象を精査しながら事業を行っていく予定である。他会計への繰出金は、各特別会計の健全な運営を促しつつ、調整していく必要がある。自団体の資産の状況を正しく把握し、他団体との比較検討をしつつ、適正な財政運営を行っていく必要がある。
公債費については、事業に充てた地方債が多くなり、その分の地方債償還額も増加になってきている。今後もさらに増加する見込みがあることから、非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、修繕や改修工事等の計画をよく選定し、事業の優先順位について考えていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	14,165	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,063	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	25.73	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	5,252,034	千円	将来負担比率	78.1	%
歳出総額	5,162,600	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	48,649	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	3,519,628	千円			
地方債現在高	5,980,016	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



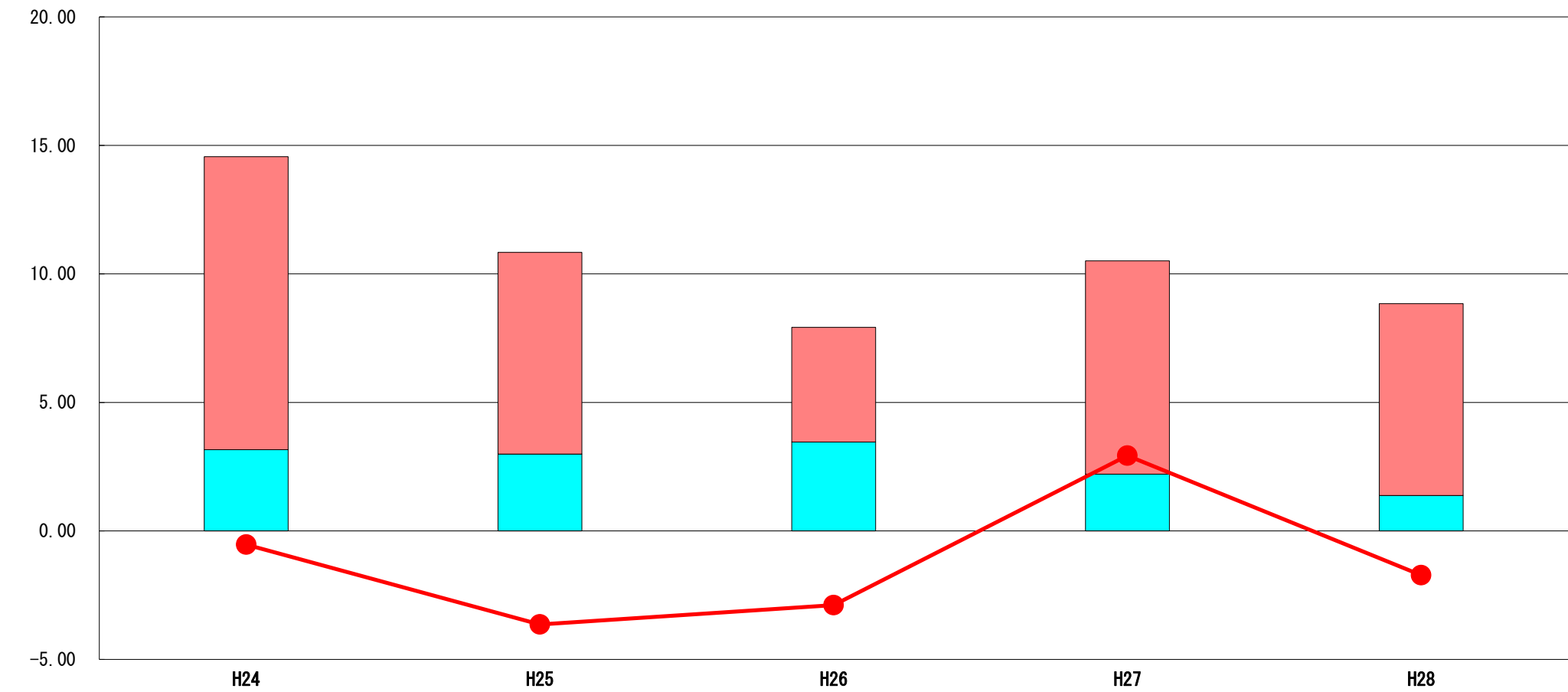
目的別歳出の分析
議会費・総務費・農林水産業費・消防費・教育費・衛生費は類似団体と差異の少ない数値となっている。平成28年度で類似団体内順位が低いのは、農林水産業費や民生費、災害復旧費、衛生費、土木費である。
類似団体の平均を下回る民生費だが、町の歳出としては高い割合となっており、今後、福祉の対象者を精査するなどして適正な歳出となるよう検討していく必要がある。
その他、公債費については今後増加が見込まれるので、地方債残高や償還額の推移を見極めながら、計画的な借入を行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		11.40	7.85	4.46	8.30	7.46
実質収支額		3.16	2.99	3.46	2.21	1.38
実質単年度収支		▲ 0.53	▲ 3.64	▲ 2.89	2.93	▲ 1.72

分析欄

平成25年度より財政調整基金残高が減少していたが、平成27年度より3.84ポイント増加した。しかし、平成28年度になり、財源不足調整のために積立を行うことができず、さらには取り崩しを行ったため前年度比より、0.84ポイント減少した。

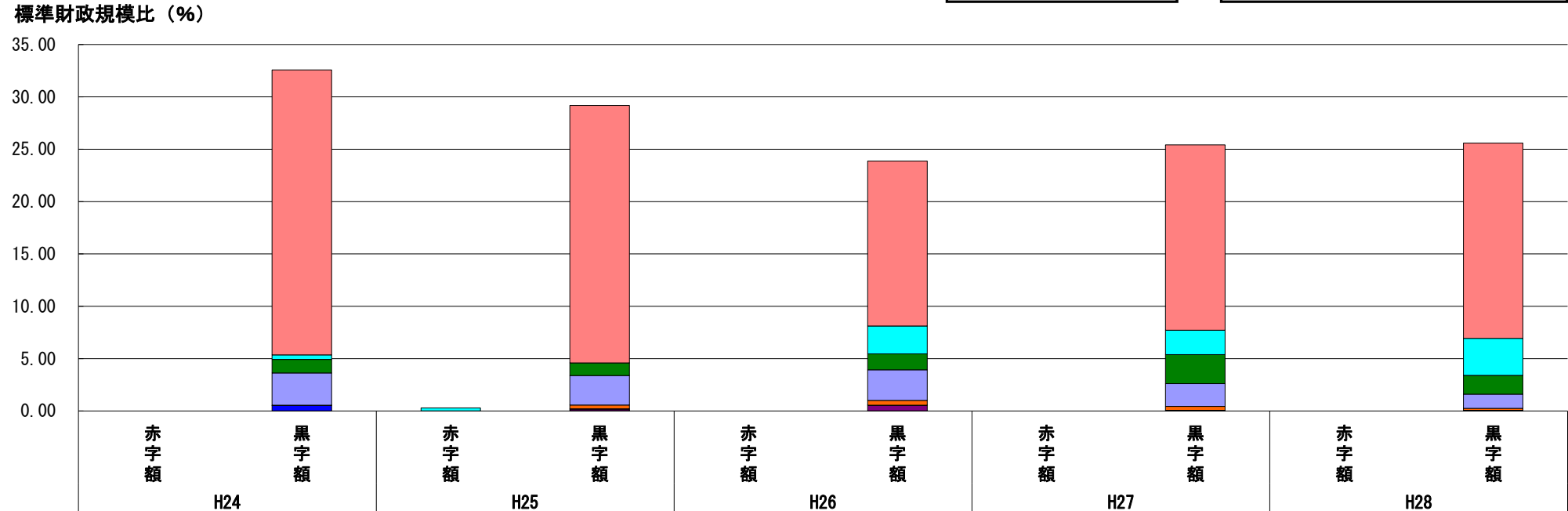
実質収支比率に関しては、形式収支では前年度比より増加したが、翌年度繰越財源も増加となり、実質収支額が前年度比より減少したことから、実質収支比率も減少となった。

今後は財政調整基金に積み立てることを目標に、無理のない事業計画等を考えていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

埼玉県鳩山町



年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
水道事業会計		27.22	24.59	15.76	17.69	18.64
国民健康保険特別会計		0.44	▲ 0.30	2.66	2.33	3.54
介護保険特別会計		1.29	1.20	1.53	2.78	1.80
一般会計		3.08	2.82	2.91	2.17	1.35
鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業		-	0.36	0.46	0.37	0.19
浄化槽設置管理事業特別会計		0.02	0.03	0.01	0.02	0.03
鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業（普通会計）		-	0.16	0.54	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.52	0.01	0.00	0.01	0.00

分析欄

平成19年度決算からの算出開始以来、平成24年度までは一般会計及び特別会計等の全ての会計において毎年度黒字となっていた平成25年度については国民健康保険特別会計が赤字となったものの平成26年度からは黒字となっている。

分母となる標準財政規模が、対前年度比で平成20年度に減額となったものの、平成21年度から平成23年度の間連続して増加し、平成24年度に減少するなど若干変動している状況である。

また、地方公営企業法適用事業である水道事業会計については、一般会計やその他の特別会計とは異なり、当年度内の歳入歳出以外に流動資産なども算出に含まれるため、他の会計と比較して比率が大きくなっている。

水道事業会計を除いた各特別会計への一般会計からの繰出金額は全体的に増加傾向が続いており、特に国民健康保険事業においては、法定負担のみにとどまらず、法定外負担も必要となっている状況となっており、一般会計の負担は非常に大きくなっている。そのようなことから、今後は、一般会計のみならず、特別会計においても、できる限りの収入確保対策を行い、一般会計からの繰出額を減少させるように努めていかなければならない。

また、一般会計においても、介護保険事業、国民健康保険事業そして後期高齢者医療事業の各特別会計に対しては、各特別会計事業費が増大すれば、連動して法定負担も増加するため、町税等自主財源の確保や歳出の更なる削減をしていかなければならず、実質赤字比率が生じなかったとはいえ、楽観視できない状況となっている。

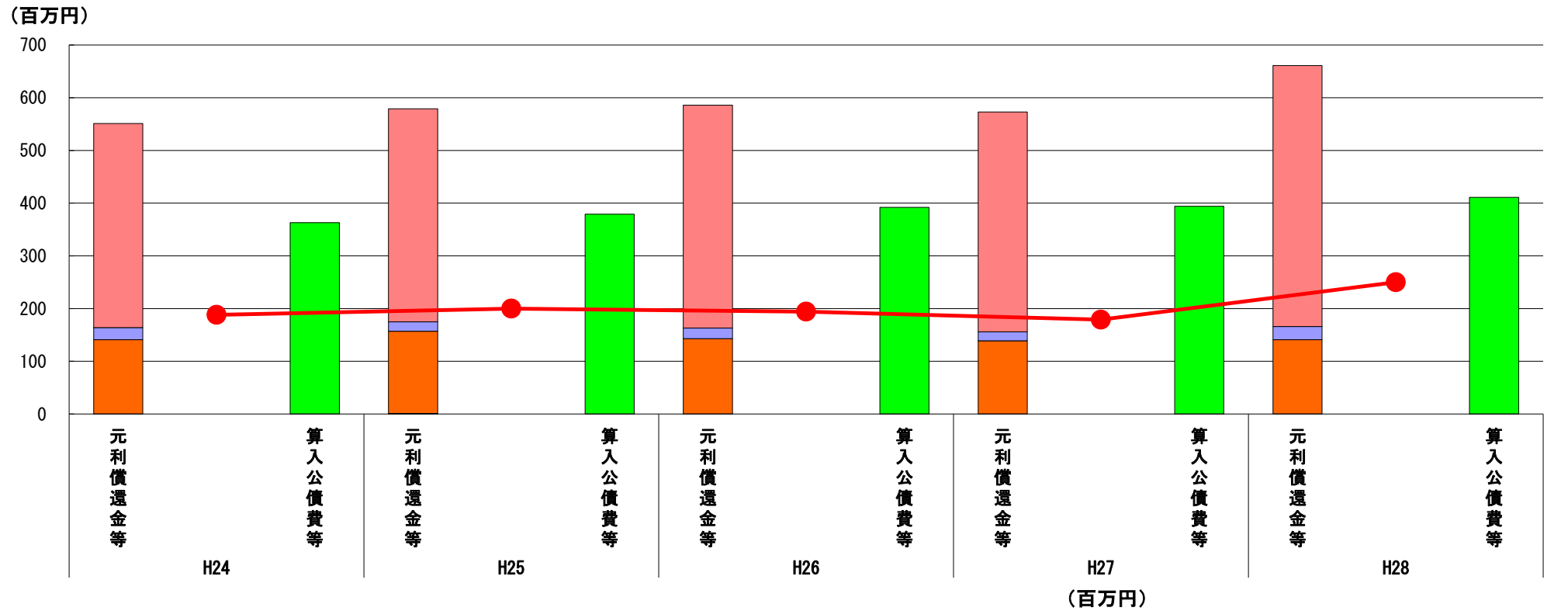
そのようなことから、今後においても限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な行財政運営及び経営管理を推進して行く必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県鳩山町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		387	404	423	417	495
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		23	18	20	17	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		141	156	143	139	141
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		363	379	392	394	411
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		188	200	194	179	250

分析欄

平成24年度の県道歩道整備事業、都市公園整備事業や緊急防災・減災事業の実施や、平成25年度の防災安全交付金事業、26年度はがんばる地域交付金事業の財源として各種起債を活用したため、以降増加傾向となっている。

また、公営企業債の元利償還金に対する負担金等については、平成20年度に各会計内収支等により一時的に減少したものの、公共下水道事業を除き、農業集落排水事業と特定域生活排水処理施設整備事業が増加傾向が続くことから、全体的にも増加傾向となっている。なお、算入公債費と実質公債費比率の分子については、上記とほぼ連動するため、公営企業債を除いた理由と同様に減少傾向となっている。平成28年度からは起債を充てる事業の増加に伴い、元利償還金等の増加が見込まれている。そのようなことから、今後の対応策としては、起債管理の見直し、起債の利用を控え、老朽化が進んでいる施設更新等を中心に、計画的な事業の実施を行う必要がある。

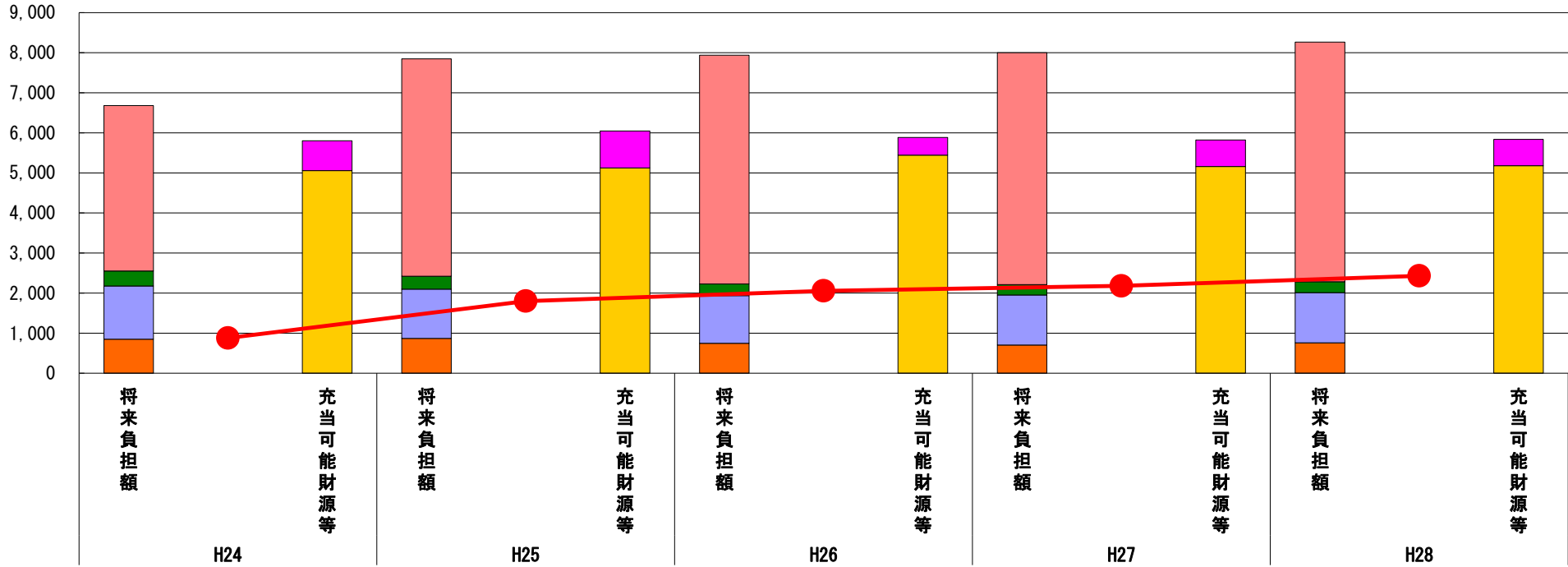
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県鳩山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,130	5,426	5,709	5,789	5,980
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		375	325	291	258	274
	組合等負担等見込額		1,327	1,230	1,190	1,249	1,251
	退職手当負担見込額		848	867	748	705	760
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		744	922	441	662	656
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,057	5,125	5,442	5,160	5,180
(A) - (B)		将来負担比率の分子	879	1,800	2,055	2,179	2,430

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高については、平成20年度以降新たな建設事業債を行ったり、平成13年度以降、臨時財政対策債を毎年度借入していることなどから増加傾向が続いている。

また、公営企業債等繰入見込額についても、平成20年度に区画整理事業の会計区分見直しを行ったことにより、平成21年度までは減少したが、農業集落排水事業において、平成21年度に全ての事業債の元金据置期間が終了したことから、平成22年度以降増加傾向に転じている。

しかし、組合等負担等見込額については、各組合施設の建設事業債借入が段階的に償還終了となっていることから減少傾向となっている。

また、退職手当負担見込額についても、行財政改革計画等により、職員数の削減を段階的に行っていることから減少傾向となっている。

続いて、充当可能基金については、平成22年度に比企ふるさと市町村圏廃止に伴う清算金などの積立や平成25年度の地域の元金臨時交付金基金の新設により増加により一時的に増加した年度もある。町税を中心に一般財源の減少傾向が続いている。平成28年度では、地方債の現在高の増加による要因もある。

以上のようなことから、将来負担比率の分子としては、内容によりそれぞれ増加と減少の傾向が異なっているため変動する状況となっているが、将来負担因子の動向を見極めながら、計画的な借入を行っていく必要がある。

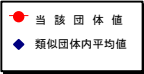
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

埼玉県鳩山町

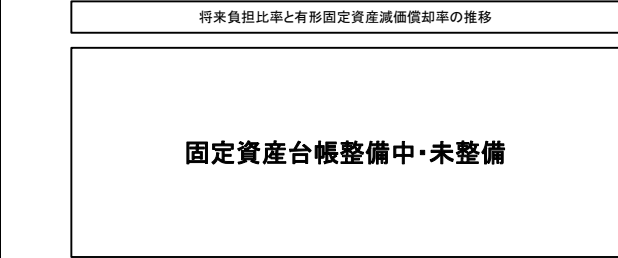
人	14,165	人(H29.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	14,063	人(H29.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面積	25.73	km ²	実	実	公	債	費	比	率	6.7
歳入総額	5,252,034	千円	得	来	負	担	比	率	78.1	%
歳出総額	5,162,600	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅳ-2	H25
実質収支	48,649	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅲ-2	H28
標準財政規模	3,519,628	千円							Ⅳ-2	
地方債現在高	5,980,016	千円								



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	類似団体内順位 類似団体内順位 -/- 有形固定資産減価償却率の分析欄	全国平均 57.8	埼玉県平均 57.4	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 算出式精査中のため、出力対象外	債務償還可能年数の分析欄
--	--	---------------------------------	----------------------------------	--	-------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



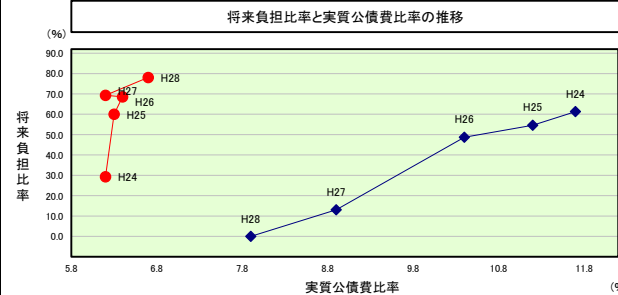
分析欄



(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、算出基準となる将来負担額が、地方債残高の増加により前年度に比べ大きく増加したことに加え、標準財政規模が減少したことにより将来負担比率のポイントが上昇した。実質公債費比率については、実質的な公債費が前年度に比べ増加、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の減少により、全年度に比べ減少したことにより実質公債費比率は増加となった。今後も将来負担比率、実質公債費比率共に増加する見込みではあるが、今まで以上に国県補助金の活用や交付税措置のある地方債を出来るかぎり活用、事業の優先順位等を検討し、類似団体内平均値の数字を上回ることのないような財政運営を心がける。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	29.3	60.0	68.6	69.3	78.1
	実質公債費比率	6.2	6.3	6.4	6.2	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	13.1	0.0
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	8.9	7.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

埼玉県鳩山町

人	14,165	人(H29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	14,063	人(H29.1.1現在)	通	輸	実	資	赤	字	比	率
面積	25.73	km ²	実	資	公	債	費	比	率	6.7
歳入総額	5,252,034	千円	得	来	負	担	比	率	78.1	%
歳出総額	5,162,600	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅳ-2	H25
実質収支	48,649	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅲ-2	H28
標準財政規模	3,519,628	千円							Ⅲ-2	
地方債残高	5,960,016	千円								

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

埼玉県鳩山町

人	14,165	人(H29.1.1現在)	実	資	余	字	比	率	-	%
うち日本人	14,063	人(H29.1.1現在)	通	輸	実	資	余	字	比	率
面積	25.73	km ²	実	資	公	債	費	比	率	6.7 %
歳入総額	5,252,034	千円	得	来	負	担	比	率	78.1 %	
歳出総額	5,162,600	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅳ-2	H25
実質収支	48,649	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅲ-2	H28
標準財政規模	3,519,628	千円							Ⅲ-2	Ⅳ-2
地方債残高	5,960,016	千円								

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄